

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）
【会社名】	プレミアグループ株式会社
【英訳名】	Premium Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 洋一
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル
【電話番号】	03-5114-5701
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 金澤 友洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル
【電話番号】	03-5114-5708
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 金澤 友洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間)	(千円) 7,884,513 (2,701,519)	10,172,656 (3,514,094)	10,759,236
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	1,248,775	3,242,322	2,097,009
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(千円) 832,334 (138,183)	1,970,579 (125,162)	1,387,507
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	837,121	2,031,473	1,427,668
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	4,673,467	5,971,484	5,463,671
総資産額 (千円)	40,062,363	53,075,712	43,539,864
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円) 68.68 (9.93)	149.77 (9.58)	113.06
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	64.33	147.08	104.88
親会社所有者帰属持分比率 (%)	11.67	11.25	12.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	221,357	771,371	1,014,777
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	566,462	1,210,173	705,730
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,752,997	2,643,483	1,562,782
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	7,308,938	6,848,356	6,186,088

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 当社は、2018年12月17日の取締役会決議により、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

5. 第1四半期連結会計期間より一部の科目について表示方法を変更しましたので、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標については、組替後の金額を記載しております。詳細につきましては、第4 経理の状況(P.22)に記載された「表示方法の変更」をご確認ください。

6. 2018年10月15日に行われた株式会社ソフトプランナーとの企業結合について、前連結会計年度及び第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等について、確定内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（故障保証（ワランティ）事業関連）

第1四半期において、株式の取得により株式会社ロペライオソリューションズ（現E G S株式会社）を連結子会社にしております。

（その他（海外）事業関連）

第2四半期において、株式の取得により持分法適用関連会社であったEastern Premium Services Co., Ltd.（現Premium Service (Thailand) Co., Ltd.）を連結子会社にしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2018年10月15日に行われた株式会社ソフトプランナーとの企業結合について、前連結会計年度及び第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、遡及修正後の数値を用いて比較分析を行っております。

(1) 業績の状況

(単位：千円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	増減	増減率
営業収益	7,884,513	10,172,656	2,288,143	29.0%
その他の収益	563,651	2,099,389	1,535,739	272.5%
営業費用	7,262,522	8,954,298	1,691,775	23.3%
税引前四半期利益	1,248,775	3,242,322	1,993,548	159.6%
法人所得税費用	414,786	1,276,635	861,849	207.8%
四半期利益	833,989	1,965,687	1,131,698	135.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	832,334	1,970,579	1,138,245	136.8%

当社グループは、「世界中の人々に最高のファイナンスとサービスを提供し、豊かな社会を築き上げることに貢献します。常に前向きに、一生懸命プロセスを積み上げることでできる、心豊かな人財を育成します」というミッションの実現を目指し、主要取引先である自動車小売店に対して、クレジット、故障保証（ワランティ）に加えて自動車整備や自動車仕入れサポートといったサービスを複合的に提供することで取引接点を拡大し、業容・収益の持続的成長を加速させるとともに、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取り組みに挑戦しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりです。

なお、当社グループはクレジット関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載は省略しておりますが、ここでは事業サービス別に「クレジット事業」「故障保証事業」「整備事業」「その他事業」に区分して記載いたします。

営業収益につきましては、基盤事業の順調な進捗により、10,172,656千円（前年同期比29.0%増）となりました。

クレジット事業は、良好な調達環境の継続に加え、営業人員の増員及び営業スキルの向上施策の継続的な実施等を背景として、加盟店社数を増加させ、また加盟店とのきめ細かいリレーションを構築したことにより、7,031,922千円の営業収益（前年同期比18.2%増）となりました。

故障保証事業は、加盟店社数の増加やクレジットとのクロスセルの推進、E G S 株式会社の株式取得等により契約高が増加し、2,716,160千円の営業収益（前年同期比53.9%増）となりました。

整備事業等では、新工場 F I X M A N（北海道札幌市）の稼働や、連結子会社の株式会社ソフトプランナーのソフトウェア販売の伸長により、営業収益は424,575千円（前年同期比145.7%増）となりました。

その他事業のうち海外事業においては、タイ王国におけるEastern Commercial Leasing p.l.c.（以下、ECLという）における過年度損益調整の影響により、持分法による投資損失が15,148千円となりました。ECLの業績は堅調に推移しておりましたが、2019年7月以降の経済状況の悪化により新車市場流通量が大幅に落ち込んだことや、審査基準の見直し等により、新規取扱高が一時的に減少いたしました。

営業費用につきましては、クレジット事業及び故障保証事業の拡大に係る各種費用が増加したことにより、8,954,298千円（前年同期比23.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、税引前四半期利益3,242,322千円（前年同期比159.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,970,579千円（前年同期比136.8%増）となりました。

なお、前年同期比での利益増加の主な要因は、クレジット事業において保険資産に関する会計上の見積りを変更したことにより、その他の収益が2,099,389千円（前年同期比272.5%増）となったことによるものです。保険資産につきましては、第4 経理の状況（P.23）をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)	増減
資産合計	43,539,864	53,075,712	9,535,847
負債合計	38,010,770	47,025,720	9,014,949
資本合計	5,529,094	6,049,992	520,898
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,463,671	5,971,484	507,813

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,535,847千円増加し、53,075,712千円となりました。これは主に、会計上の見積りの変更により保険資産を新規に2,759,465千円計上したこと、プロパー債権の増加により金融債権が4,154,901千円増加したこと、リース債権の増加によりその他金融資産が2,674,097千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,014,949千円増加し、47,025,720千円となりました。これは主に、事業拡大に伴い借入金が増加した4,757,864千円増加したこと、またクレジット事業の拡大に伴い金融保証契約が3,611,124千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ520,898千円増加し、6,049,992千円となりました。これは主に、事業成長及び会計上の見積りの変更に伴い利益剰余金が増加した1,399,377千円増加し、また2019年11月14日の取締役会決議により、自己株式を取得したことに伴い、1,057,835千円減少したことによるものです。親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末に比べ507,813千円増加し、5,971,484千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,357	771,371	550,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	566,462	1,210,173	643,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,752,997	2,643,483	890,486

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動による支出771,371千円（前年同期は221,357千円の支出）、投資活動による支出1,210,173千円（前年同期は566,462千円の支出）、財務活動による収入2,643,483千円（前年同期は1,752,997千円の収入）でした。この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は6,848,356千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は771,371千円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益3,242,322千円、金融保証契約の増加額3,611,124千円であり、支出の主な内訳は、金融債権の増加額4,156,732千円、その他の金融資産の増加額2,142,501千円、その他資産の増加額1,121,484千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,210,173千円となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入50,177千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出322,907千円、無形資産の取得による支出250,662千円、差入保証金の差入による支出462,942千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は2,643,483千円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の借入による収入44,444,506千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出42,098,593千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

なお、当社は今後の事業の発展に向け、2020年2月14日に2023年3月期を最終年度とする「中期経営計画」を策定いたしました。概要につきましては下記のとおりです。

1. 中期経営計画の基本方針

「オートクレジット企業」から「オートモビリティ企業」へ

2. 中期経営計画の具体的戦略

強みであるファイナンス分野を強化

故障保証の市場拡大

オートモビリティサービスを拡充

上記の施策が更なる収益を生み出せるよう販売店・整備工場ネットワークを構築

3. 中期経営計画の目標数値

2023年3月期において、以下を目標とします。

営業収益	260億円
税引前利益	56億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	36億円

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,217,100	13,226,500	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	13,217,100	13,226,500	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日 ~ 2019年12月31日 (注)	2,400	13,217,100	300	1,615,663	300	413,312

(注) 2019年12月1日から2019年12月31日までの間の新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が2,400株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,210,000	132,100	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	13,214,700 (注)	-	-
総株主の議決権	-	132,100	-

(注) 提出日現在における発行済株式総数は、「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
プレミアグループ株式会社	東京都港区六本木一丁目9番9号六本木ファーストビル	2,100	-	2,100	0.02
計	-	2,100	-	2,100	0.02

(注) 2019年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。この取締役会決議により、当第3四半期累計期間において下記のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類 普通株式
 取得した株式総数 457,500株
 株式の取得価額の総額 1,057,835,100円
 取得日 2019年11月15日から2019年12月31日
 取得方法 東京証券取引所における市場買付(証券会社による投資一任方式)

上記の取得の結果、第3四半期会計期間末日(2019年12月31日)現在で自己株式459,717株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.48%)を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部			
現金及び現金同等物	3,6	6,186,088	6,848,356
金融債権	6	14,746,300	18,901,201
その他の金融資産	3,6	3,293,278	5,967,375
有形固定資産	3	480,968	1,021,813
無形資産	13	5,913,048	5,892,225
のれん	13	2,692,807	3,873,701
持分法投資		2,194,920	2,240,735
繰延税金資産		608,681	-
その他の資産		7,423,774	5,570,841
保険資産	4	-	2,759,465
資産合計		43,539,864	53,075,712
負債の部			
金融保証契約	6	17,086,049	20,697,173
借入金	6,7	10,636,788	15,394,652
その他の金融負債	3,6	3,140,363	3,252,593
引当金		69,804	101,952
未払法人所得税等		642,852	295,307
繰延税金負債	13	1,598,776	1,752,721
その他の負債	13	4,836,139	5,531,322
負債合計		38,010,770	47,025,720
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		226,792	1,495,392
資本剰余金		2,412,157	1,246,744
自己株式		590	1,058,425
利益剰余金		2,692,763	4,092,140
その他の資本の構成要素		132,549	195,633
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,463,671	5,971,484
非支配持分		65,423	78,508
資本合計		5,529,094	6,049,992
負債及び資本合計		43,539,864	53,075,712

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	4,8,10	7,884,513	10,172,656
その他の金融収益	11	1,779	9,190
持分法による投資利益		88,496	-
その他の収益	4,12	563,651	2,099,389
収益合計		8,538,438	12,281,235
営業費用	4,9,10	7,262,522	8,954,298
その他の金融費用	11	27,136	34,119
持分法による投資損失		-	15,148
その他の費用	12	4	35,348
費用合計		7,289,663	9,038,913
税引前四半期利益		1,248,775	3,242,322
法人所得税費用		414,786	1,276,635
四半期利益		833,989	1,965,687
四半期利益の所属			
親会社の所有者		832,334	1,970,579
非支配持分		1,655	4,892
四半期利益		833,989	1,965,687
親会社の所有者に帰属する			
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	68.68	149.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	64.33	147.08

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	8,10	2,701,519	3,514,094
その他の金融収益	11	712	5,100
持分法による投資利益		32,577	28,053
その他の収益		2,733	4,159
収益合計		2,737,541	3,551,406
営業費用	9,10	2,521,495	3,212,100
その他の金融費用	11	9,792	115,500
その他の費用		-	33,654
費用合計		2,531,288	3,361,254
税引前四半期利益		206,253	190,152
法人所得税費用		68,508	74,871
四半期利益		137,745	115,281
四半期利益の所属			
親会社の所有者		138,183	125,162
非支配持分		437	9,881
四半期利益		137,745	115,281
親会社の所有者に帰属する			
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	11.40	9.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	10.60	9.40

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	833,989	1,965,687
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	31	597
持分法によるその他の包括利益	4,772	60,303
税引後その他の包括利益	4,803	60,900
四半期包括利益	838,792	2,026,587
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	837,121	2,031,473
非支配持分	1,671	4,887
四半期包括利益	838,792	2,026,587

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 注記 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	137,745	115,281
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	282	571
持分法によるその他の包括利益	38,567	43,989
税引後その他の包括利益	38,849	44,560
四半期包括利益	98,896	159,841
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	99,477	170,894
非支配持分	581	11,053
四半期包括利益	98,896	159,841

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	持分法によるその他の包括利益
2018年4月1日残高		115,424	3,015,170	-	2,470,246	26,439	82,731
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	-	1,164,989	-	-
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高		115,424	3,015,170	-	1,305,256	26,439	82,731
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	832,334	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	4,772
四半期包括利益合計		-	-	-	832,334	-	4,772
所有者との取引額等							
新株の発行		23,650	36,397	-	-	12,747	-
自己株式の取得		-	-	459	-	-	-
配当金	15	-	772,648	-	-	-	-
子会社の設立に伴う払込		-	-	-	-	-	-
非支配株主との資本取引	13	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	-	-	-	16,707	-
所有者との取引額等合計		23,650	736,251	459	-	3,960	-
2018年12月31日残高		139,074	2,278,919	459	2,137,590	30,399	87,503

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	計			
2018年4月1日残高		425	109,595	5,710,435	5,407	5,715,842
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	1,164,989	-	1,164,989
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高		425	109,595	4,545,445	5,407	4,550,853
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	832,334	1,655	833,989
その他の包括利益		15	4,787	4,787	16	4,803
四半期包括利益合計		15	4,787	837,121	1,671	838,792
所有者との取引額等						
新株の発行		-	12,747	47,300	-	47,300
自己株式の取得		-	-	459	-	459
配当金	15	-	-	772,648	-	772,648
子会社の設立に伴う払込		-	-	-	6,600	6,600
非支配株主との資本取引	13	-	-	-	50,199	50,199
株式に基づく報酬取引		-	16,707	16,707	-	16,707
所有者との取引額等合計		-	3,961	709,100	56,799	652,301
2018年12月31日残高		441	118,343	4,673,467	63,877	4,737,344

(単位：千円)

		親会社の所有者に帰属する持分					
注記		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	持分法によるその他の包括利益
2019年4月1日残高	13	226,792	2,412,157	590	2,692,763	9,231	122,762
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	1,970,579	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	60,303
四半期包括利益合計		-	-	-	1,970,579	-	60,303
所有者との取引額等							
自己株式の取得		-	106	1,057,835	-	-	-
配当金	15	-	-	-	571,202	-	-
非支配株主との資本取引		-	956	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		103,749	500	-	-	2,190	-
資本剰余金から資本金への振替		1,164,852	1,164,852	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		1,268,601	1,165,413	1,057,835	571,202	2,190	-
2019年12月31日残高		1,495,392	1,246,744	1,058,425	4,092,140	11,420	183,064

		親会社の所有者に帰属する持分					
注記		その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計	
		在外営業活動体の換算差額	計				
2019年4月1日残高	13	557	132,549	5,463,671	65,423	5,529,094	
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	1,970,579	4,892	1,965,687	
その他の包括利益		592	60,895	60,895	6	60,900	
四半期包括利益合計		592	60,895	2,031,473	4,887	2,026,587	
所有者との取引額等							
自己株式の取得		-	-	1,057,941	-	1,057,941	
配当金	15	-	-	571,202	-	571,202	
非支配株主との資本取引		-	-	956	17,971	17,015	
株式に基づく報酬取引		-	2,190	106,438	-	106,438	
資本剰余金から資本金への振替		-	-	-	-	-	
所有者との取引額等合計		-	2,190	1,523,660	17,971	1,505,689	
2019年12月31日残高		1,149	195,633	5,971,484	78,508	6,049,992	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,248,775	3,242,322
減価償却費及び償却費		221,596	591,131
その他の金融収益及び金融費用		61,966	104,755
金融債権の増減額(は増加)		3,621,199	4,156,732
金融保証契約の増減額(は減少)		2,218,051	3,611,124
その他の金融資産の増減額(は増加)		623,245	2,142,501
その他の金融負債の増減額(は減少)		202,624	216,120
その他の資産の増減額(は増加)		865,190	1,121,484
その他の負債の増減額(は減少)		268,636	126,110
持分法による投資損益(は益)		88,496	15,148
その他		70,814	2,669
小計		419,464	201,133
利息及び配当金の受取額		39,619	1,748
利息の支払額		49,037	95,050
法人所得税等の支払額		631,403	889,613
法人所得税等の還付額		-	412,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		221,357	771,371
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		6,956	12,450
有形固定資産の取得による支出		133,873	322,907
無形資産の取得による支出		165,848	250,662
貸付金貸付による支出		23,155	5,000
貸付金回収による収入		13,273	14,305
差入保証金の差入による支出		64,924	462,942
差入保証金の回収による収入		41,707	50,177
子会社の取得によるキャッシュ・フロー (取得時の現金受入額控除後)	13	226,685	220,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		566,462	1,210,173
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		6,937,422	44,444,506
短期借入金の返済による支出		2,193,500	42,098,593
長期借入金の借入による収入		-	4,595,217
長期借入金の返済による支出		2,242,267	2,457,327
リース債務の返済による支出		55,553	248,754
株式の発行による収入		47,300	8,148
子会社設立に伴う非支配株主からの払い込みによる収入		6,600	-
自己株式の取得による支出		459	1,057,835
配当金の支払額	15	769,945	569,555
その他	3	23,398	27,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,752,997	2,643,483
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		965,177	661,939
現金及び現金同等物の期首残高	3	6,343,582	6,186,088
現金及び現金同等物の為替換算による影響		178	328
現金及び現金同等物の四半期末残高	3	7,308,938	6,848,356

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

プレミアグループ株式会社（以下、当社という。）は、日本に所在する株式会社であります。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都港区六本木一丁目9番9号であります。2019年12月31日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、オートクレジットを中心とした「クレジット事業」、「故障保証（ワランティ）事業」、「整備事業」、「その他事業」を展開しております。

2. 作成の基礎

国際会計基準（以下、IFRS）に準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月14日の取締役会によって承認されております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS第16号の適用

当社グループは第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」（以下、IFRS第16号という。）を適用しております。

（1）IFRS第16号の適用

IFRS第16号「リース」はリース会計の認識、測定、表示及び開示に関する新たな原則を定めた基準であり、IAS第17号「リース」及び関連する解釈指針を置き換えるものです。

IFRS第16号では、リースの借手については、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類は廃止され、使用権モデルが適用されます。使用権モデルでは、短期リース及び少額資産のリースについて設けられた認識の例外規定を適用する場合を除き、すべてのリースについて使用権資産とリース負債を認識します。他方、リースの貸手については現行のIAS第17号に基づくファイナンス・リースとオペレーティング・リースの会計処理が基本的に踏襲されます。

当社グループは以下のIFRS第16号の経過措置の規定に従い、当該新基準を遡及的に適用し、当初適用の累積的影響を2019年4月1日現在で認識しております。前連結会計年度の比較数値は修正再表示しておりません。

・過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについて、

リース負債は、適用開始日における残存リース料総額を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定

使用権資産は、以下の手法で測定し認識

リース負債の測定額に前払リース料又は未払リース料を調整した金額で認識

適用開始日現在の使用権資産にIAS第36号「資産の減損」を適用

なお、IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択しました。

また、当社グループは従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。

IFRS第16号への移行に当たり、当社グループは適用開始日に使用権資産を430,495千円（連結財政状態計算書上は有形固定資産に含めて表示）、リース負債を430,495千円（連結財政状態計算書上はその他の金融負債に含めて表示）追加的に認識しました。また、これによる利益剰余金の影響はありません。

適用開始日現在のリース負債に適用した追加借入利率の加重平均は0.62%であります。

適用開始日の直前年度の末日現在における解約不能のオペレーティング・リースの将来最低リース料総額と適用開始日現在における連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は以下の通りです。

(a)2019年3月31日現在における

解約不能のオペレーティング・リースの将来最低リース料総額432,663千円

(a)の割引現在価値 430,495千円

2019年3月31日現在のファイナンス・リース債務95,840千円
(b)適用開始日における連結財政状態計算書に認識したリース負債 526,335千円

(2) 重要な会計方針

IFRS第16号において、リースは「資産（原資産）を使用する権利を、一定期間にわたり、対価と交換に移転する契約または契約の一部」と定義され、下記のStepに基づいて、契約リースを含むか含まないかを判定することが求められております。

Step.1 資産は特定されているか。

Step.2 借手は使用期間にわたって資産の使用から生じる経済的利益のほとんどすべてを得る権利を有しているか。

Step.3 借手は使用期間にわたって資産の使用を指図する権利を有しているか。

リースは、リース開始日において、リース負債及び使用権資産を認識しております。

当社グループにおけるリース契約は本社及び各営業拠点及び各種システム運用に伴うサーバー機器にかかるリース取引が太宗を占めております。

リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料総額をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初認識しております。

リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しており、連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含めて表示しております。

使用権資産

使用権資産は取得原価で当初測定しており、取得原価は、リース負債の当初測定の金額、当初直接コスト、原資産の解体並びに除去及び原状回復コストの当初見積額等で構成されております。

使用権資産の認識後の測定として、原価モデルを採用しております。使用権資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で、対応する原資産が自社所有であった場合に表示される連結財政状態計算書上の表示項目に含めて表示しております。

当初認識後は、原資産の所有権がリース期間の終了時までに移転される場合、又は使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、原資産の見積耐用年数で、それ以外の場合にはリース期間と使用権資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却を行っております。なお、リース期間の見積もりに当たっては、契約上のリース期間を用いており、行使することが合理的に確実な延長オプションについては、該当がないため含めておりません。

表示方法の変更

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

前連結会計年度において、「現金及び現金同等物」に含めて掲記しておりました「別段預金」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「その他の金融資産」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「現金及び現金同等物」に含めておりました213,188千円を「その他の金融資産」として組替えております。

(2) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

上記要約四半期連結財政状態計算書における表示方法の変更を踏まえて、前第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の金額が107,590千円減少し、前第3四半期連結累計期間期首の現金及び現金同等物の金額が130,989千円減少しております。前第3四半期連結会計期間期首から期末に発生した別段預金の減少23,398千円は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用及び資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しております。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

見積りの変更に伴う保険資産の計上

当社グループは、クレジット事業（立替払方式・提携ローン方式）における貸倒リスクをヘッジするため、複数の損害保険会社と取引信用保険及び保証機関型信用保険を締結し、信用補完を行っております。

従前は、信用保険によって補填を受けることがほぼ確実と見込まれる金額の識別が困難だったため、信用保険による補填を別個の資産として計上しておりませんでした。

信用保険契約の変更及び社内管理体制の強化等を進めた結果、第1四半期連結会計期間より信用保険によって補填を受けることがほぼ確実と見込まれる金額を「保険資産」として計上しております。

これにより計上される保険資産の見合いとして、2019年3月末に計上された貸倒引当金に対応する部分2,080,841千円は「保険資産評価益」として計上し、第3四半期連結累計期間における貸倒引当金の変動に対応する部分のうち1,196,466千円は営業費用の「金融資産の減損損失」と相殺し、保険履行に伴う保険資産の取り崩しが517,842千円発生しております。

また、保険請求による入金についてその他の収益の「保険収益」に記載しておりましたが、信用保険契約に係る社内管理体制の強化等を踏まえ、クレジットの実行から回収・完済に加え、信用保険による補填まで含めた一連のプロセスを営業活動の一環と捉え、営業収益の範囲を見直した結果、保険資産の金額を超えて入金されたことに伴い生じた収益を営業収益の「保険履行収益」として計上しております。

保険資産評価益は要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に含まれております。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社で全てのサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「クレジット関連事業」を報告セグメントとしております。

「クレジット関連事業」は当社グループにおける主な事業サービスである「クレジット事業」及び「故障保証事業」のほか、周辺事業である「整備事業」、「その他事業」を含んでおります。

(2) 報告セグメントの営業収益及び利益

当社グループは、クレジット関連事業の単一セグメントであるため、報告セグメントの営業収益及び利益の記載を省略しております。

6. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。なお、公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりであります。

レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格

レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて算定された公正価値

レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプットを用いて算定された公正価値

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しております。

当社グループにおいて、経常的に公正価値測定を行う金融商品はデリバティブ資産、デリバティブ負債のみでございます。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しており、レベル1に分類しております。

金融債権、借入金、その他の金融資産（デリバティブ資産除く）、その他の金融負債（デリバティブ負債除く）

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額は公正価値に近似しております。

また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っているため、帳簿価額は公正価値に近似しており、レベル2に分類しております。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、評価の内容に応じてレベル2に分類しております。

(2) 帳簿価額及び公正価値

金融資産及び金融負債の公正価値は要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額に近似しているため記載を省略しております。

(3) 信用リスク（金融リスク管理）

信用リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により財務上の損失が発生するリスクであり、主として当社グループの顧客や対する取引先リスクからなります。

当社グループでは、主に金融債権等の償却原価で測定される金融資産について、回収可能性や信用リスクの著しい増加等を考慮のうえ、将来の予想信用損失を測定し、貸倒引当金を計上しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、その判断にあたっては、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。金融債権について、その全部又は一部について回収ができない、または回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。

金融債権等における貸倒引当金は予想信用損失を集散的に測定しておりますが、期待将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える以下のような事象等が発生した場合は、信用減損している金融資産として個別債権毎に予想信用損失を測定しております。

- ・取引先の深刻な財政困難
- ・債権の回収不能や、再三の督促に対しての回収遅延
- ・取引先が破産やその他財政再建が必要な状態に陥る可能性の増加

当社グループは提携ローン取引について金融保証契約として処理しており、同提携ローンに関し偶発債務を有しております。その最大エクスポージャーは、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末でそれぞれ、222,355,100千円、及び273,658,858千円であります。

なお、当該偶発債務から発生が想定される損失に対して保険契約による信用補完を行っており、その信用補完の金額は、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末でそれぞれ、5,707,216千円及び4,734,290千円であります。

また、金融資産の貸倒によって発生が想定される損失に対しても保険契約による信用補完を行っており、そ

の信用補完の金額は、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末でそれぞれ2,072,784千円及び2,696,753千円であります。

7. 借入金

借入金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	千円	千円
短期借入金	2,152,060	4,706,473
一年以内長期借入金	706,064	1,463,608
長期借入金	7,778,664	9,224,571
変動金利借入金	4,592,842	3,654,307
固定金利借入金	3,185,822	5,570,264
借入金合計	10,636,788	15,394,652

8. 営業収益

営業収益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	千円	千円
営業収益		
金融収益	5,177,004	5,994,412
ワランティ収益	1,764,624	2,716,160
その他手数料売上	770,045	935,778
ソフトウェア売上	60,718	262,170
保険履行収益	-	101,732
その他	112,122	162,405
合計	7,884,513	10,172,656

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
	千円	千円
営業収益		
金融収益	1,733,728	2,134,219
ワランティ収益	610,073	932,558
その他手数料売上	260,769	324,089
ソフトウェア売上	60,718	68,916
その他	36,232	54,313
合計	2,701,519	3,514,094

9. 営業費用

営業費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業費用	千円	千円
金融費用	37,447	74,226
支払保証料	913,235	1,350,663
金融資産の減損損失	1,091,723	55,529
従業員給付費用	1,916,014	2,403,563
ワランティ原価	1,210,969	1,826,004
システム運営費	255,910	450,891
減価償却費	54,338	110,244
償却費	167,258	195,414
使用権資産減価償却費	-	285,474
租税公課	283,902	379,081
支払手数料	378,790	593,620
地代家賃	214,392	35,046
業務委託料	242,856	228,705
その他営業費用	495,687	965,839
合計	7,262,522	8,954,298

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
営業費用	千円	千円
金融費用	13,222	27,355
支払保証料	319,322	497,470
金融資産の減損損失	315,131	32,501
従業員給付費用	677,150	842,226
ワランティ原価	404,931	604,227
システム運営費	41,291	128,527
減価償却費	22,814	54,320
償却費	65,983	66,896
使用権資産減価償却費	-	99,253
租税公課	96,587	143,896
支払手数料	151,877	226,279
地代家賃	74,648	15,586
業務委託料	130,930	117,932
その他営業費用	207,610	355,635
合計	2,521,495	3,212,100

10. 金融収益及び金融費用

営業収益及び営業費用のうち、金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
金融収益	千円	千円
信用保証収益	4,676,505	5,541,882
利息収益	500,499	452,531
合計	5,177,004	5,994,412
金融費用		
支払利息	37,447	74,226
合計	37,447	74,226
	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
金融収益	千円	千円
信用保証収益	1,613,509	1,957,454
利息収益	120,219	176,764
合計	1,733,728	2,134,219
金融費用		
支払利息	13,222	27,355
合計	13,222	27,355

11. その他の金融収益及びその他の金融費用

その他の金融収益及びその他の金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
その他の金融収益	千円	千円
受取利息	1,779	2,881
為替差益	-	6,309
合計	1,779	9,190
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
その他の金融費用	千円	千円
支払利息	26,297	29,284
資産除去債務利息費用	620	709
為替差損	219	-
デリバティブ評価損(注)	-	4,126
合計	27,136	34,119

(注) Eastern Commercial Leasing p.l.c.のワラントに関連するデリバティブ評価損を計上しました。

その他の金融収益及びその他の金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
その他の金融収益	千円	千円
受取利息	712	950
為替差益	-	4,150
合計	712	5,100

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
その他の金融費用	千円	千円
支払利息	8,348	10,077
資産除去債務利息費用	225	242
為替差損	1,219	-
デリバティブ評価損(注)	-	105,181
合計	9,792	115,500

(注) Eastern Commercial Leasing p.l.c. のワラントに関連するデリバティブ評価損を計上しました。

12. その他の収益及びその他の費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
その他の収益	千円	千円
保険収益	557,533	-
受取保証料	3,916	9,666
雑収入	2,202	8,882
保険資産評価益	-	2,080,841
合計	563,651	2,099,389

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
その他の費用	千円	千円
雑損失	4	35,348
合計	4	35,348

その他の収益及びその他の費用の内訳は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
その他の収益	千円	千円
受取保証料	1,955	3,246
雑収入	778	913
合計	2,733	4,159

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
その他の費用	千円	千円
雑損失	-	33,654
合計	-	33,654

13. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年12月31日）

株式会社ソフトプランナー

（株式会社ソフトプランナーの取得）

2018年10月15日に行われた株式会社ソフトプランナーとの企業結合について前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しがなされており、無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ178,075千円、62,326千円増加し、その他の負債が143,307千円減少しており、その結果、のれんが259,056千円減少しております。以下の(2)については、暫定的な金額からの修正を反映しております。

(1) 企業結合の概要

2018年10月15日に、当社は株式会社ソフトプランナーの株式の80%を取得いたしました。

この取得の目的は、株式会社ソフトプランナー社は自動車整備業界（以下、整備業界）をメインとしたソフトウェア（以下、整備システム）の開発・販売事業を行っており、これまで自動車販売店とのネットワーク形成を進めてきた当社グループは、この度の株式取得により、新たに約5.4兆円と大きな市場規模を持つ整備業界への参入や、事業インフラである整備システムの導入の促進を通じて新規ネットワークを形成していくことで、整備工場や整備事業を営む自動車販売店のサポートを推進してまいります。

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	金額
	千円
支払対価の公正価値（現金）	286,850
合計	286,850
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	60,165
その他の金融資産	32,362
その他の資産	5,780
有形固定資産	6,573
無形資産	268,453
繰延税金資産	1,520
その他の金融負債	8,714
その他の負債	91,814
借入金	61,602
未払法人所得税等	11,967
繰延税金負債	93,816
非支配持分	50,199
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	56,740
のれん	230,110

当企業結合に係る取得関連費用は20百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「営業費用」にて費用処理しております。

当該企業結合により生じたのれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

なお、のれんについて、税金上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	千円
取得により支出した現金及び現金同等物	286,850
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	60,165
子会社の取得による支出	226,685

(4) 要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の収益及び純損益の額

	金額
	千円
営業収益	34,057
四半期損失	23,259

企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当社グループの営業収益は7,916,157千円（非監査情報）、四半期利益は760,461千円（非監査情報）となります。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 株式会社ロペライオソリューションズ

(1) 企業結合の概要

2019年4月1日に、当社は株式会社ロペライオソリューションズの株式の100%を取得いたしました。

株式会社ロペライオソリューションズは、主に中古輸入車を対象とした故障保証を展開しており、当社グループの同サービスが未開拓の販路に対して確かな実績を持つ会社です。

この度の株式取得により、当社グループにおいて以下3点について実現可能になると考えております。

1. ノウハウ・データを相互活用することによる故障保証サービスの商品力強化
 2. 新たな販路の開拓による加盟店ネットワークの拡張
 3. オペレーション統合や共同仕入れ等による故障保証の運営効率化及び原価の低減
- 同社は2019年8月1日付で、E G S 株式会社に商号変更しております。

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	金額
	千円
支払対価の公正価値（現金）	235,000
合計	235,000
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	33,723
その他の金融資産	128,951
その他の資産	61,488
有形固定資産	14,376
無形資産	37,146
その他の金融負債	87,034
その他の負債	830,194
借入金	264,875
未払法人所得税等	2,901
繰延税金負債	23,311
取得資産及び引受負債の公正価値 （純額）	932,631
のれん	1,167,631

取得した資産及び引き受けた負債については、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

当該企業結合により生じたのれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

なお、のれんについて、税金上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	千円
取得により支出した現金及び現金同等物	235,000
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	33,723
子会社の取得による支出	201,277

(4) 要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の収益及び純損益の額

	金額
	千円
営業収益	668,104
四半期損失	18,473

企業結合は期首に行われており、当社グループの営業収益、四半期利益に含まれております。

(5) 取得した債権の公正価値

債権発生から回収までの期間は非常に短期であり、契約金額と債権の公正価値は近似しており、金額的重要性に鑑みて詳細な注記は省略しております。

2. Eastern Premium Services Co., Ltd.

企業結合の概要

2019年7月31日に、当社グループはEastern Premium Services Co., Ltd.の株式の39.6%を取得し、所有持分比率が78.1%となり、同社を取得いたしました。

Eastern Premium Services Co., Ltd.を取得することにより、下記シナジーの実現を見込んでおります。

1. 既存（整備・故障保証）事業の推進力を向上
2. 事業収益の早期拡大
3. 弊社グループとの連携強化による事業領域の拡大
4. タイ国内における盤石な企業基盤の作成
5. 他海外展開グループ会社における業務を一部同社へ移行することによる業務運営効率化実現

同社は2019年8月19日付で、Premium Service (Thailand) Co., Ltd.に商号変更しております。

なお、金額的重要性に鑑みて詳細な注記は省略しております。

14. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	832,334	1,970,579
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)	12,119,888	13,157,423
基本的1株当たり四半期利益(円)	68.68	149.77

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	138,183	125,162
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)	12,119,888	13,067,323
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.40	9.58

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	832,334	1,970,579
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	832,334	1,970,579
基本的加重平均普通株式数(株)	12,119,888	13,157,423
親会社発行のストック・オプションに係る調整(株)	817,809	240,256
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	12,937,697	13,397,678
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	64.33	147.08

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	138,183	125,162
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	138,183	125,162
基本的加重平均普通株式数(株)	12,119,888	13,067,323
親会社発行のストック・オプションに係る調整(株)	917,988	243,114
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	13,037,798	13,310,437
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.60	9.40

当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算出しております。

15. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

前第3四半期連結累計期間における配当の支払いは下記のとおりです。

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	純資産割合
2018年6月6日 取締役会	普通株式	資本剰余金	515,100	(注1) 85.0	2018年3月31日	2018年6月8日	0.196
2018年11月14日 取締役会	普通株式	資本剰余金	257,548	(注1) 42.5	2018年9月30日	2018年11月30日	0.122

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当第3四半期連結累計期間における配当の支払いは下記のとおりです。

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	純資産割合
2019年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	280,525	(注1) 42.5	2019年3月31日	2019年6月11日	-
2019年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	290,676	(注2) 22.0	2019年9月30日	2019年11月27日	-

(注1) 当社は、2018年12月17日開催の取締役会決議により、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の普通株式及び1株当たり配当額につきましては、当該分割前の株式数で算出しております。

(注2) 当社は、2018年12月17日開催の取締役会決議により、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の普通株式及び1株当たり配当額につきましては、当該分割後の株式数で算出しております。

16. 後発事象

取得による企業結合

1. S A Eリマックス株式会社

企業結合の概要

2020年1月16日に、当社はS A Eリマックス株式会社の株式の100%を取得いたしました。

S A Eリマックス株式会社は多数の仕入先より自動車部品を調達し、自動車販売店・リース会社・整備工場等に対して販売を行う自動車部品卸事業を展開しており、全メーカー・全車種に対応し、品質と価格の両面にこだわった自動車部品の取扱いを強みとしております。

この度の株式取得により、当社グループにおいて以下2点について実現可能になると考えております。

1. 故障保証（ワランティ）事業において、車両修理で必要とする修理部品の調達を内製化し、コスト低減や品質向上を図る。
2. 自動車部品の仕入強化を通じ、自動車販売店や整備工場に対して「自動車部品の提供」という取引接点を拡大し、関係深化を図る。

なお、金額的重要性に鑑みて詳細な注記は省略しております。

2. セントパーツ株式会社

企業結合の概要

2020年1月16日に、当社はセントパーツ株式会社の株式の100%を取得いたしました。

セントパーツ株式会社は中古車のリサイクルや自動車中古部品の販売等を行う会社であり、特にその海外取引先に強みを持つ会社です。

この度の株式取得により、当社グループにおいて以下3点について実現可能になると考えております。

1. 自動車中古部品を自社生産することで、故障保証（ワランティ）事業において、車両修理で必要とする修理部品の、さらなるコスト低減を図る。
2. 海外での自動車部品取引を開始し、付随して故障保証（ワランティ）事業の展開に繋げる機会を創出する。
3. 当社グループの加盟店等に対して、海外販売プラットフォームや廃車を含めた低年式車両買取の提供といった、付加価値サービスを提供する。

なお、金額的重要性に鑑みて詳細な注記は省略しております。

2【その他】

2019年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 290,676 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2019年11月27日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

プレミアグループ株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉昭 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大辻 竜太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレミアグループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、プレミアグループ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2019年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。